

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約14年11カ月間（2006年10月31日～2021年9月27日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。 また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

技術成長株オープン
(愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版)
第19期

(決算日 2016年 3 月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

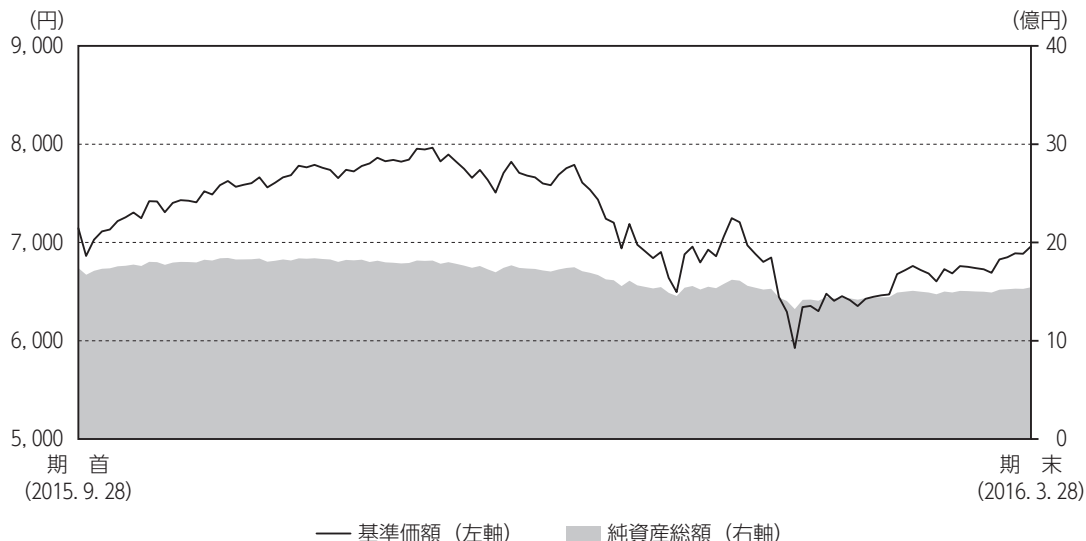
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2014年 3 月27日)	6,215	0	1.2	1,176.90	△ 3.3	98.7	—	2,166
16期末(2014年 9 月29日)	7,274	30	17.5	1,337.30	13.6	97.9	—	2,201
17期末(2015年 3 月27日)	7,732	35	6.8	1,552.78	16.1	96.6	—	2,082
18期末(2015年 9 月28日)	7,145	0	△ 7.6	1,438.67	△ 7.3	96.9	—	1,740
19期末(2016年 3 月28日)	6,961	0	△ 2.6	1,381.85	△ 3.9	92.7	—	1,543

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：7,145円

期 末：6,961円

騰落率：△2.6%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、2015年10月上旬から11月下旬にかけて上昇する局面はあったものの、米国および中国の経済への懸念や円高、原油安などを受けて下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年 9 月28日	7, 145	—	1, 438. 67	—	96. 9	—
9 月末	7, 029	△ 1. 6	1, 411. 16	△ 1. 9	97. 4	—
10月末	7, 663	7. 2	1, 558. 20	8. 3	95. 4	—
11月末	7, 843	9. 8	1, 580. 25	9. 8	98. 1	—
12月末	7, 789	9. 0	1, 547. 30	7. 6	98. 2	—
2016年 1 月末	7, 061	△ 1. 2	1, 432. 07	△ 0. 5	92. 9	—
2 月末	6, 462	△ 9. 6	1, 297. 85	△ 9. 8	91. 5	—
(期末) 2016年 3 月28日	6, 961	△ 2. 6	1, 381. 85	△ 3. 9	92. 7	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良い決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るＥＣＢの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。

前期における「今後の運用方針」

市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄、バリュエーション面で割安感がある銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度、電力自由化、株主還元強化などのテーマ性を重視した銘柄選別を進めてまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

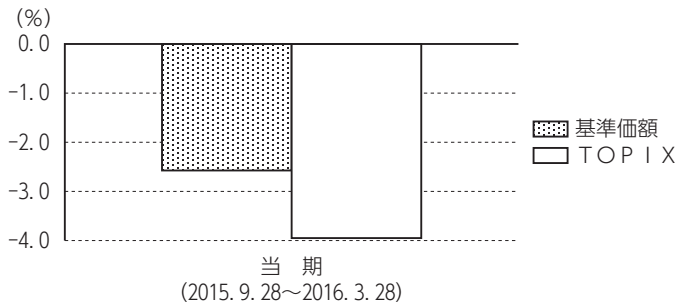
業種構成は、医薬品や精密機器などの比率を引き上げる一方、輸送用機器や建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、ダブル・スコープやダイフクなどの組入比率を引き上げました。一方、スクウェア・エニックス・ＨＤや西松建設などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月29日	2016年3月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	50

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

業種構成については、当ファンドの特色を生かすべく、製造業を中心とする構成を継続していく方針です。銘柄選択にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄、バリュエーション面で割安感がある銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、自動車の電装化・安全対策、フィンテック（ＩＴ技術を活用した金融サービス）、ＶＲ（仮想現実）、電力自由化、株主還元強化などのテーマ性を重視した銘柄選別を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 29～2016. 3. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	59円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 208円です。
(投信会社)	(28)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0. 293	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(21)	(0. 293)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	1. 112	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年9月29日から2016年3月28日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	1,408.15	1,869,005	2,223.2	2,104,312

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月29日から2016年3月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,973,317千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,613,020千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月29日から2016年3月28日まで)

当 期				期 付			
買 柄		株 数		金 額		平均単価	
銘	柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円	銘	柄	株 数 千株
富士重工業		13	60,130	4,625	スクウェア・エニックス・HD		21
竹内製作所		25	54,819	2,192	富士重工業		13
アルプス電気		14.5	51,562	3,556	東洋建設		85
ダイフク		25	47,625	1,905	西松建設		90
大塚ホールディングス		11	45,018	4,092	参天製薬		22
マツダ		18	44,849	2,491	住友大阪セメント		80
武田薬品		8	44,581	5,572	竹内製作所		25
日産自動車		33	42,399	1,284	アマノ		24
セイコーHD		50	38,307	766	バンダイナムコHLDGS		13
ダブル・スコープ		10	35,275	3,527	エムティーアイ		50

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月29日から2016年3月28日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,869	567	30.4	2,104	655	31.1
コール・ローン	6,606	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月29日から2016年3月28日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,870千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,678千円
(B) / (A)	34.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.9%)				ダイフク	—	25	48,575	クレスコ	—	4	7,444
安藤・間	50	—	—	福島工業	15	9	23,283	ジャストシステム	10	20	18,300
西松建設	90	—	—	アマノ	24	—	—	ヤフー	70	—	—
東洋建設	85	—	—	イーグル工業	8	—	—	トレンドマイクロ	8	—	—
九電工	—	10	26,500	三菱重工業	20	—	—	オービックビジネス	1	—	—
食料品 (8.0%)				電気機器 (9.7%)				電通国際情報	—	7	15,841
森永製菓	—	50	30,050	日立	30	—	—	デジタルガレージ	—	16	32,016
雪印メグミルク	8	—	—	三菱電機	14	—	—	日本ユニシス	30	25	37,400
アサヒグループホールディング	3	—	—	日本電産	2	—	—	スカパー JSATHD	—	35	22,925
キリンHD	6	20	32,340	トレックス・セミコンダクター	—	1	1,515	エムティーアイ	50	—	—
味の素	4	—	—	ダブル・スコープ	—	10	53,900	D T S	7	—	—
日本たばこ産業	13	11	51,788	ダイヘン	—	3	1,587	スクウェア・エニックス・HD	24	3	9,105
パルプ・紙 (2.2%)				大崎電気	30	—	—	S C S K	—	6	26,790
日本製紙	—	15	31,500	日本電気	20	—	—	ミロク情報サービス	—	10	10,240
化学 (10.9%)				富士通	14	—	—	卸売業 (1.7%)			
旭化成	10	—	—	ソニー	8	—	—	岩谷産業	—	24	15,720
共和レザー	5	—	—	T D K	1	—	—	トラスコ中山	—	2	9,070
石原産業	160	—	—	アルプス電気	1.5	—	—	その他金融業 (3.5%)			
東ソー	25	—	—	クラリオン	—	40	14,000	アコム	—	45	25,155
関東電化	—	35	28,210	キーエンス	0.4	0.4	24,660	オリックス	—	15	24,442
宇部興産	—	105	21,630	シスメックス	5	1	7,110	不動産業 (0.5%)			
ダイキョーニシカワ	—	20	31,100	フェローテック	—	6	7,104	レーサム	—	7	7,294
花王	3	6	36,780	エノモト	20	—	—	サービス業 (5.4%)			
大日本塗料	—	110	22,220	ファナック	0.5	—	—	ミクシィ	2	—	—
富士フイルム HLDGS	8	3.5	15,981	村田製作所	0.4	—	—	カカクコム	—	11	22,814
デクセリアルズ	3.7	—	—	SCREEN ホールディングス	—	35	29,190	ディー・エヌ・エー	—	8	15,696
北興化学	25	—	—	キャノン	4	—	—	D. A. コンソーシアム	40	—	—
日東電工	1	—	—	輸送用機器 (10.1%)				プレスステージ・インター	—	3	3,825
ジェイ・エス・ピー	5	—	—	ダイハツディーゼル	10	—	—	楽天	10	—	—
医薬品 (9.6%)				豊田自動織機	2	—	—	テクノプロ・ホールディング	—	8	25,600
武田薬品	2	8	43,904	モリタホールディングス	8	—	—	イトクロ	—	3	8,670
塩野義製薬	2	2	11,076	デンソー	6	—	—	ジャパンマテリアル	6	—	—
田辺三菱製薬	—	11	22,429	東海理化電機	—	4	8,612	メイテック	4	—	—
中外製薬	4	—	—	日産自動車	10	27	29,646				
エーザイ	2	2	14,178	トヨタ自動車	18.5	17	105,791		千株	千株	千円
小野薬品	0.7	0.7	16,922	新明和工業	16	—	—	合計	株数、金額	1,768.6	958.5
参天製薬	22	—	—	トピー工業	70	—	—			1,431,352	
大塚ホールディングス	—	7	29,603	本田技研	10	—	—		銘柄数<比率>	86銘柄	65銘柄
ガラス・土石製品 (—)				精密機器 (5.4%)						<92.7%>	
住友大阪セメント	80	—	—	テルモ	3	3	12,360				
日本コンクリート	40	—	—	東京精密	—	7	16,310				
鉄鋼 (—)				オリンパス	2	2	8,490				
日本高周波	160	—	—	H O Y A	2.5	—	—				
非鉄金属 (—)				朝日インテック	—	6	32,520				
古河機金	100	—	—	CYBERDYNE	—	4	8,184				
リョービ	40	—	—	その他製品 (1.1%)							
機械 (13.7%)				バンダイナムコ HLDGS	9	—	—				
ディスコ	—	3	28,410	任天堂	0.9	0.9	15,358				
中村超硬	10	7	36,540	情報・通信業 (16.4%)							
S M C	0.4	—	—	IT ホールディングス	—	9	23,940				
技研製作所	—	8	15,792	ポルトゥウィン・ピットクル	20	—	—				
オカダアイオン	10	10	9,080	ネクソン	1.1	—	—				
北川鉄工所	30	—	—	コロプラ	—	10	23,810				
クボタ	8	8	12,640	ハーツユニテッドグループ	—	3	7,269				
アイチ コーポレーション	16	16	12,432	豆蔵ホールディングス	30	—	—				
三精テクノロジーズ	15	15	8,685	インフォコム	23	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,431,352	88.0
コール・ローン等、その他	196,099	12.0
投資信託財産総額	1,627,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,627,451,827円
コール・ローン等	83,409,489
株式 (評価額)	1,431,352,500
未収入金	112,087,838
未収配当金	602,000
(B) 負債	83,559,624
未払金	68,340,067
未払解約金	1,653,100
未払信託報酬	13,522,074
その他未払費用	44,383
(C) 純資産総額 (A - B)	1,543,892,203
元本	2,218,030,897
次期繰越損益金	△ 674,138,694
(D) 受益権総口数	2,218,030,897口
1万口当り基準価額 (C / D)	6,961円

* 期首における元本額は2,435,489,910円、当期中における追加設定元本額は5,279,640円、同解約元本額は222,738,653円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,961円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は674,138,694円です。

■損益の状況

当期 自2015年 9月29日 至2016年 3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,269,020円
受取配当金	2,253,787
受取利息	15,199
その他収益金	34
(B) 有価証券売買損益	△ 29,326,726
売買益	210,186,175
売買損	△ 239,512,901
(C) 信託報酬等	△ 13,566,457
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 40,624,163
(E) 前期繰越損益金	△ 361,224,531
(F) 追加信託差損益金	△ 272,290,000
(配当等相当額)	(353,834)
(売買損益相当額)	(△ 272,643,834)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 674,138,694
次期繰越損益金 (G)	△ 674,138,694
追加信託差損益金	△ 272,290,000
(配当等相当額)	(353,834)
(売買損益相当額)	(△ 272,643,834)
分配準備積立金	10,851,742
繰越損益金	△ 412,700,436

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	353,834
(d) 分配準備積立金	10,851,742
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	11,205,576
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	11,205,576
(h) 受益権総口数	2,218,030,897口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2016年9月27日から2021年9月27日に変更しました。